



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 高橋 宏

TEL 03-5297-3010

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,056	6.9	614	137.0	599	113.4	324	△12.9
23年3月期第2四半期	6,601	△25.2	259	△83.8	280	△83.5	372	△74.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 266百万円 (18.6%) 23年3月期第2四半期 224百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,041.58	—
23年3月期第2四半期	1,191.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,851		12,869			76.4
23年3月期	16,630		12,734			76.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 12,869百万円 23年3月期 12,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	130.00	—	420.00	550.00
24年3月期	—	160.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	160.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,670	5.0	602	3.5	650	2.2	274	△51.9	879.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	324,000 株	23年3月期	324,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	12,417 株	23年3月期	12,417 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	311,583 株	23年3月期2Q	313,011 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発事故による電力使用制限に伴う製造業の生産活動への影響を懸念しておりましたが、主力CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）ソフトウェアを中心とした保守等の更新契約が伸長し、新規の大型ライセンス契約締結に加えて、エンジニアリングサービスの引合いも増加するなど堅調に推移いたしました。

また、業務効率化を推進すると共に、国内外の経済状況の先行き不透明感に伴い、経費予算の執行を慎重に進めてまいりました。

以上の事業活動の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は70億56百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6億14百万円（前年同期比137.0%増）、経常利益は5億99百万円（前年同期比113.4%増）、四半期純利益は3億24百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

なお、当第2四半期純利益が前年同期比で減少しておりますが、その要因は、前年第2四半期に合併した子会社の繰越欠損金による税効果調整額を含んでいたことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① CAEソリューションサービス事業

機械系分野は、堅調な保守の更新契約と共に、新規も大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

光学系分野は、概ね堅調に推移いたしました。特に、LEDや有機ELに関する設計・解析に対する需要の高まりを受け、光学測定機器の引合い・受注が増加いたしました。

エレクトロニクス分野は、東日本大震災の影響を受けておりましたが、当第2四半期には回復基調となり新規案件は堅調に推移いたしました。

制御系分野は、大手輸送機器顧客による低燃費車開発に向けたHEV（Hybrid-Electric Vehicle：ハイブリッド電気自動車）技術に対する投資が積極的に行われ、海外子会社製品である複合物理モデリング環境の新規ライセンス販売が大幅に増加いたしました。

エンジニアリングサービスは、自動車業界およびモデルベース開発関連ならびにPCB分野の引合いが堅調に推移いたしました。

新規商品分野は、解析プロセス統合／最適化CAE、イノベーション支援ツール、3次元モデラーなどの注力商品を中心に、新規ライセンス販売が堅実な伸びを示しました。特に海外子会社製品である解析プロセス統合／最適化CAEは、大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

汎用可視化処理関連ビジネスは、東日本大震災の影響を受けていた官公庁・教育機関の案件が当第2四半期に受注し堅調に推移いたしました。

また、販売子会社である中国の莎益博設計系統商貿（上海）有限公司は、光学測定機器の販売が堅調に推移いたしました。海外の開発子会社3社は、製品競争力強化と共に、グローバル販売戦略を課題として取り組んでおります。

以上の結果、売上高は63億22百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は12億6百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

② ITソリューションサービス事業

ITソリューションサービス事業は、端末エミュレーションソフトウェアにおいては、パソコンの入れ替え需要もあり堅調に推移いたしました。

しかしながら、IT資産管理ソフトウェアやセキュリティ関連ソフトウェアは、東日本大震災によるパソコンメーカーの生産台数減少の影響を受けると共に、顧客のITインフラ投資予算の執行延期や予算見直しに加えて、価格競争激化の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7億33百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は56百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、97億28百万円（前連結会計年度末比15億15百万円の増加）となりました。これは主に、短期貸付金の増加22億円によるものです。

固定資産は、71億22百万円（前連結会計年度末比12億95百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の減少12億6百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、168億51百万円（前連結会計年度末比2億20百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、33億29百万円（前連結会計年度末比18百万円の増加）となりました。

固定負債は、6億52百万円（前連結会計年度末比66百万円の増加）となりました。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、39億81百万円（前連結会計年度末比85百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、128億69百万円（前連結会計年度末比1億35百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億93百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.6%から76.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上ならびに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業および開発体制を強化しながら、強みであるマルチドメインソリューションに注力した事業を推進してまいります。しかしながら、依然としてグローバル経済環境の先行き不透明感、ならびに電力の供給不足や円高による影響が懸念され、国内市場の先行きが未だ不透明であること等を勘案した結果、平成23年4月28日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成23年度（平成24年3月期連結業績見通し）]

売上高	136億70百万円	(前年比5.0%増)
経常利益	6億50百万円	(前年比2.2%増)
当期純利益	2億74百万円	(前年比51.9%減)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

- 平成23年度（平成24年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、87円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の76%相当額を平均約81円/米ドルで為替予約済みであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社グループは、従来、有形固定資産については主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は12,739千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,739千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,937	1,940,389
受取手形及び売掛金	3,212,048	2,894,493
有価証券	123,308	113,738
商品及び製品	74,960	24,947
仕掛品	4,689	20,540
原材料及び貯蔵品	7,430	6,340
短期貸付金	1,300,000	3,500,000
その他	1,186,563	1,230,897
貸倒引当金	△2,878	△2,520
流動資産合計	8,213,060	9,728,826
固定資産		
有形固定資産	321,759	321,034
無形固定資産		
のれん	3,496,005	3,402,602
その他	448,747	393,347
無形固定資産合計	3,944,752	3,795,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3,675,763	2,469,613
その他	491,979	559,313
貸倒引当金	△16,721	△23,448
投資その他の資産合計	4,151,021	3,005,478
固定資産合計	8,417,533	7,122,462
資産合計	16,630,593	16,851,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,411,357	1,245,731
未払法人税等	239,717	355,874
賞与引当金	292,724	290,342
役員賞与引当金	17,250	11,210
その他	1,349,391	1,426,057
流動負債合計	3,310,440	3,329,215
固定負債		
退職給付引当金	547,894	585,346
その他	37,986	67,072
固定負債合計	585,880	652,419
負債合計	3,896,320	3,981,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,007,644	12,201,316
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,130,077	13,323,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△217,500	△304,564
繰延ヘッジ損益	9,130	△41,759
為替換算調整勘定	△187,434	△107,771
その他の包括利益累計額合計	△395,804	△454,094
純資産合計	12,734,272	12,869,654
負債純資産合計	16,630,593	16,851,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,601,301	7,056,003
売上原価	3,944,970	4,024,826
売上総利益	2,656,330	3,031,177
販売費及び一般管理費	2,397,144	2,416,873
営業利益	259,185	614,303
営業外収益		
受取利息	3,896	13,266
助成金収入	28,156	23,289
その他	7,236	6,885
営業外収益合計	39,288	43,440
営業外費用		
売上割引	93	120
為替差損	17,215	58,060
その他	250	—
営業外費用合計	17,559	58,181
経常利益	280,915	599,562
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	41,257
特別利益合計	2	41,257
特別損失		
固定資産売却損	545	433
固定資産除却損	1,641	1,396
特別損失合計	2,187	1,829
税金等調整前四半期純利益	278,730	638,989
法人税、住民税及び事業税	△1,402	294,850
法人税等調整額	△92,682	19,601
法人税等合計	△94,085	314,452
少数株主損益調整前四半期純利益	372,815	324,537
少数株主利益	—	—
四半期純利益	372,815	324,537

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372,815	324,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,965	△87,063
繰延ヘッジ損益	△19,373	△50,889
為替換算調整勘定	△53,059	79,663
その他の包括利益合計	△148,398	△58,290
四半期包括利益	224,417	266,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,417	266,247
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。